



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ
コード番号 7482 URL <https://www.shimojima.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 義彦
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役上席執行役員 (氏名) 小野寺 仁 TEL 03-3862-8626
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	14,464	2.0	556	△31.3	571	△36.5	366	△38.2
2024年3月期第1四半期	14,177	9.0	810	—	900	—	593	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 308百万円(△56.1%) 2024年3月期第1四半期 702百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	15.72	—
2024年3月期第1四半期	25.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	42,140	34,131	80.8	1,459.93
2024年3月期	43,407	34,756	79.9	1,486.68

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 34,065百万円 2024年3月期 34,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	11.00	—	40.00	51.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,800	6.9	3,800	16.5	4,000	10.4	2,500	5.4	107.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	23,647,826株	2024年3月期	23,647,826株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	314,181株	2024年3月期	314,181株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	23,333,645株	2024年3月期1Q	23,302,425株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日)における我が国経済は、収益が上向き企業が相次ぎ、雇用や所得環境が改善するなど経済活動の正常化が進み、緩やかな回復傾向にあります。一方で、地政学的リスクの増大、原材料やエネルギー価格の上昇、歴史的な円安の進行、さらにはそれに伴う物価上昇など、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する業界においては、脱プラスチックの流れはますます加速しておりますが、カーボンニュートラルや循環型社会を意識した環境配慮型商品の需要が拡大しています。

このような状況のもとで、当社グループは、「“パッケージ×サービス”でお客様に元気を届けるトータルパートナーを目指す」と定めた長期ビジョンの実現に向けて、中期経営計画に沿った活動を継続しております。

(販売部門別活動の状況)

当社は、営業販売部門、店舗販売部門、通信販売部門の3つのチャネルを有しています。

[営業販売部門]

営業販売部門では、環境配慮型商品や既製品の主力商品の拡販と特注品の受注活動に注力いたしました。環境配慮型商品の需要拡大もあり売上は増加いたしました。

[店舗販売部門]

店舗販売部門では、主要顧客である飲食店、小売店において、調達コストの上昇に伴い業績が伸び悩んだ影響を受け、関連資材の動きが鈍化傾向となりました。その結果、インバウンド需要は売上増加に寄与したものの全体的な売上は微減となりました。

[通信販売部門]

通信販売部門では、「シモジマオンラインショップ」において、「シモジマモール」への商品掲載の勧誘を仕入先各社に対し活発化させたことで、掲載点数が100万点を超えました。この結果、新規掲載商品の販売が寄与し売上は増加いたしました。

これら各チャネルの活動の結果、グループ全体の売上は、前年同期比で引続き増加いたしました。

利益面では、急激な円安及び原材料価格の上昇などにより粗利率が低下し、売上総利益が減少いたしました。また、人件費、物流費等販売費及び一般管理費の増加も相まって、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比で減少いたしました。

この結果、連結売上高は144億64百万円(前年同期比2.0%増)、連結営業利益は5億56百万円(前年同期比31.3%減)、連結経常利益は5億71百万円(前年同期比36.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億66百万円(前年同期比38.2%減)となりました。

(商品セグメント別活動の状況)

当社事業は主に紙製品事業、化成品・包装資材事業、店舗用品事業の3つの商品セグメントで構成されています。

[紙製品事業]

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。環境配慮型商品の販売は好調を維持しましたが、紙袋の有料化に伴う全体的な需要減少の影響により、紙製品事業全体の連結売上高は23億60百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

[化成品・包装資材事業]

中核の化成品・包装資材事業においては、主力のゴミ袋、ポリ袋の他、コップ類、紙容器、カトラリーなどの食品包装資材の売上が好調に推移しました。さらに環境配慮型商品の拡販に注力した結果、化成品・包装資材事業の連結売上高は87億19百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

[店舗用品事業]

店舗用品事業においては、「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに取り組んでおります。当期は、インバウンド需要が回復傾向にありましたが、飲食業界向け資材の売上が伸び悩んだことにより、店舗用品事業の連結売上高は33億83百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

(当四半期における重要なトピックス)

1. パッケージプラザ2店舗オープン

当社は、4月3日に大阪市北区にパッケージプラザ天六店、5月14日に川崎市幸区にパッケージプラザ川崎店をオープンいたしました。

パッケージプラザ天六店は、日本一長い商店街として知られている天神橋筋商店街のそばにあります。売場面積を最小限に抑えた狭小店舗ですが、外商やECとの連携を重視した店舗です。

パッケージプラザ川崎店は、近隣に川崎大師や繁華街があり、活気にあふれた立地への出店となっております。

いずれの店舗もシモジマ型オムニチャネルを有効に活用し展開しております。

※詳細 <https://www.shimojima.co.jp/ir/topics.html>

2. 5月13日の適時開示事項

当社は、5月13日に下記、適時開示を行っております。

- i) 「配当方針の変更と2024年3月期剰余金の配当及び2025年3月期の配当予想に関するお知らせ」
- ii) 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」
- iii) 「プライム市場上場維持基準への適合に関するお知らせ」

※詳細 https://www.shimojima.co.jp/ir/library/timely_disclosure.html

3. TIME誌(アジア版)への掲載

当社は、世界的に有名なTIME誌(アジア版)からの取材申込みを受け、そのインタビュー記事が掲載されました。(2024年5月27日発刊号)

タイトル: 「The Packaging Revolution」

- 要旨
- i) 環境配慮型商品の紹介
 - ii) オンライン販売に注力
 - iii) 食品関連資材に注力
 - iv) 新分野市場開拓向け新製品の開発

等の内容が記載されています。

※掲載記事

「time.com」: https://partners.time.com/partners/global-kigyo/the-packaging-revolution/?prx_t=Tx8JAAAAAAmP8PA&utm_campaign=198637&prx_ro=

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は421億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億67百万円減少しました。流動資産は232億19百万円となり、10億92百万円減少しました。主な要因は、棚卸資産が3億69百万円増加した一方で、現金及び預金が14億65百万円減少したことによるものであります。固定資産は189億20百万円となり、1億74百万円減少しました。主な要因は、建物及び構築物が61百万円、建設仮勘定が37百万円、ソフトウェアが51百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は80億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億42百万円減少しました。流動負債は68億23百万円となり、6億61百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等が5億67百万円減少したことによるものであります。固定負債は11億85百万円となり、19百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は341億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億24百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が5億66百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.9ポイント上昇し、80.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,681	8,216
受取手形及び売掛金	7,135	6,848
電子記録債権	1,279	1,381
商品及び製品	5,197	5,582
原材料及び貯蔵品	565	550
その他	467	656
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	24,312	23,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,492	5,431
土地	7,760	7,760
その他（純額）	889	872
有形固定資産合計	14,142	14,063
無形固定資産		
のれん	289	258
その他	1,035	982
無形固定資産合計	1,324	1,240
投資その他の資産		
その他	3,688	3,670
貸倒引当金	△60	△54
投資その他の資産合計	3,627	3,616
固定資産合計	19,095	18,920
資産合計	43,407	42,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,355	4,581
短期借入金	—	10
1年内返済予定の長期借入金	9	9
未払法人税等	799	231
賞与引当金	482	245
役員賞与引当金	67	10
その他	1,770	1,734
流動負債合計	7,485	6,823
固定負債		
長期借入金	35	33
退職給付に係る負債	288	288
その他	842	862
固定負債合計	1,165	1,185
負債合計	8,651	8,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,273	1,273
利益剰余金	38,039	37,473
自己株式	△349	△349
株主資本合計	40,368	39,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	298
繰延ヘッジ損益	40	56
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
退職給付に係る調整累計額	97	103
その他の包括利益累計額合計	△5,679	△5,736
非支配株主持分	66	66
純資産合計	34,756	34,131
負債純資産合計	43,407	42,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	14,177	14,464
売上原価	9,525	9,833
売上総利益	4,652	4,630
販売費及び一般管理費	3,841	4,074
営業利益	810	556
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	4
受取賃貸料	50	43
貸倒引当金戻入額	8	5
その他	41	29
営業外収益合計	102	83
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	57
不動産賃貸原価	5	5
その他	6	5
営業外費用合計	12	68
経常利益	900	571
特別利益		
保険解約返戻金	1	—
特別利益合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	901	571
法人税等	306	205
四半期純利益	595	366
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	593	366

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	595	366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△79
繰延ヘッジ損益	95	16
退職給付に係る調整額	0	5
その他の包括利益合計	107	△57
四半期包括利益	702	308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701	308
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	256	11	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	933	40	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	223百万円	243百万円
のれんの償却額	31	31

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,453	8,324	3,399	—	14,177	—	14,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	—	342	348	△348	—
計	2,453	8,330	3,399	342	14,526	△348	14,177
セグメント利益	269	740	164	19	1,194	△384	810

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△384百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,360	8,719	3,383	—	14,464	—	14,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	—	355	362	△362	—
計	2,360	8,726	3,383	355	14,826	△362	14,464
セグメント利益	227	698	45	11	982	△425	556

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△425百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。